

# 1999 年度 経済学特講 : 期末試験

1999 年 7 月 14 日(水)

## < 注意 >

・以下の 5 問のうち 4 問を選択して解答すること。配点は各問 25 点で、合計 100 点。

## < 問題 >

**[第 1 問]** 「市場の失敗」について答えなさい。

具体的にどのようなものがあるか。3 つ挙げよ。(10 点)

上で答えた項目について、内容・意味をそれぞれ簡潔に説明せよ。(15 点)

**[第 2 問]** 教育の効果には、(i)教育を受ける個人に帰属する「私的便益」、(ii)ある人の教育水準が高まることによって周囲の人が恩恵を受ける「外部効果」の 2 つがある。このうち、私的便益については、(一人あたりの教師数が減ったり、学生の質が低下するために)学生数が増加すると逡減していくと考えられる。いま、私的便益が次のような式で表され、

$$\text{私的便益} = \frac{1\text{億円}}{\text{学生数}}$$

また、外部効果は一定で、学生一人につき 20 万円であるとする。当初、教育サービスの提供は民間に任されており、一人あたりの授業料は 100 万円で一定であるとき、以下の質問に答えよ。

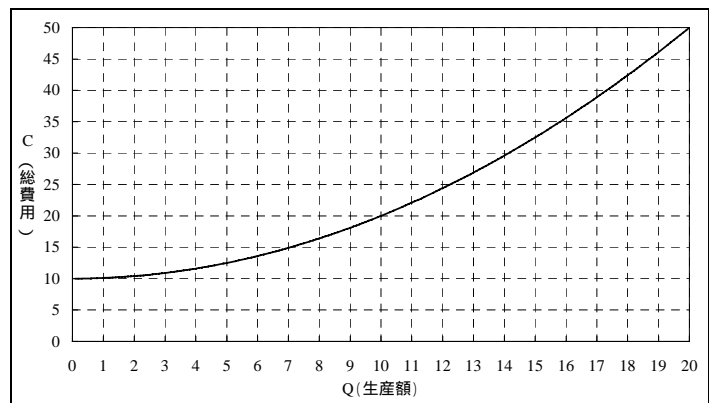
市場で決まる学生数及び社会的に望ましい学生数は何人か。それぞれの根拠(計算過程)も記せ。(10 点)

社会的に望ましい学生数を実現するために、政府が実行可能な政策を説明せよ。また、その政策にデメリットがあれば、それについても併せて記述せよ。(15 点)

**[第 3 問]** ある企業の生産に要する総費用  $C$  は生産額  $Q$  の関数で、次のように書けるものとする。

$$C = 10 + 0.1 \times Q^2$$

ただし、単位は無視してよい(億円でも、万円でも考え方は同じである)。この費用関数を図に書くと右のようになる。このとき、以下の質問に答えなさい(割り切れない場合には、小数点以下 2 桁まで求めよ)。



生産額が 8 のとき、総費用、固定費用、可変費用、平均費用、限界費用はそれぞれいくらか。(5 点)

生産額が 12 になると、総費用、固定費用、可変費用、平均費用、限界費用はいくらになるか。(5 点)

上の、のケースでは、それぞれ市場の独占が生じるか。(5 点)

この企業が市場を独占するような生産(需要)額の範囲を示し、その根拠を述べよ。(10 点)

**【第4問】** 6人の個人から構成される国がある。各個人は労働サービスを供給し、その対価として労働所得を得る。政府は、これらの労働所得に対して、500万円未満で0%、1,000万円未満で10%、それ以上の所得については20%の税率で課税している。各個人は、税引き後の可処分所得のうち8割を消費し、残りを貯蓄する。ただし、個人間には能力の差があり、下表のように稼得する労働所得が異なるものとする。

	個人						合計
	1	2	3	4	5	6	
労働所得（万円）	250	500	750	1,000	1,250	1,500	5,250
労働所得税率（%）	0	10	10	20	20	20	
労働所得税（万円）	0	50	75	200	250	300	875
可処分所得（万円）	250	450	675	800	1,000	1,200	4,375
消費（万円）	200	360	540	640	800	960	3,500
貯蓄（万円）	50	90	135	160	200	240	875

労働所得税を廃止し、一律に消費税を課す場合、税収を一定に保つためには、消費税率を何%に設定すればよいか。計算過程も示せ。ただし、労働供給や消費は変化しないものとする。（5点）

一般には、上のような状況下で、労働供給、消費及び貯蓄行動が不変であるという想定は正しくない。現実には、労働所得税から消費税への変更が個人の経済行動に及ぼすと思われる影響について述べよ。（10点）

税体系の基本理念「公平、中立、簡素」という基準から考えて、上のような労働所得税から消費税への政策転換はどのように評価できるか。（10点）

**【第5問】** 財政赤字に伴う公債発行の負担について答えなさい。

内国債と外国債の相違について説明せよ。（5点）

しばしば、「公債発行は将来世代に負担を先送りするものである」と言われる。この見方を経済学的に議論すると、どのような評価が可能か。肯定・否定の両面から説明せよ。（10点）

日本の中央政府の公債発行は、社会資本整備を目的とする「建設国債」と人件費や事務費といった経常的な経費を賄う「赤字国債」の2つに大別できる。 で挙げた「世代間移転」の視点から、建設国債と赤字国債の相違を述べよ。（10点）